

食料安全保障に関する考え

要約

本稿では、食料危機に焦点を当て、現時点で早急に解決すべき問題と徹底的に飢餓を終息させる周期と緊迫性の異なる視点から、食料安全を実現する短期プログラムと長期プログラムを検討した。

短期プログラムには、「黒海穀物イニシアティブ」の効果から、国際協力の強化と国家間人道主義の共通認識の拡大が食料価格の安定の最も直接的な手段であることを論述した。さらに「募金箱」という手段と民間部門に関する論述は、各国政府の支援意欲の欠如を補うために WFP の人道援助に対する資金調達方法を開発することを目的としており、これにより、食料不足による緊急事態に対応することができる。信頼は国家間関係と支援者・被支援者の間の接着剤として、長期的な問題を解決するための基礎を築くことを、短期プログラムの最後に簡単に説明した。

長期プログラムでは、食料を人権ルールに帰するための法的根拠に焦点を当て、政府や国連の今後の活動の方向性を検討すると同時に、食料危機に関するインターネット検索データを用いて、飢餓ゼロを目指す潜在的な注目の欠如に関する内容を提出する。これによって、今後の活動のための方法を提案してみる。

食料問題には、画一的で完璧な解決策は存在しない。最も緊急性の高い問題や食料危機に直面している人々から先に取り組み、生活を守るための行動を続けることによってのみ、飢餓ゼロへ向けての既存の障害をクリアすることができるのである。各国、国連、人道支援機関と人々の助け合いが、食料安全保障に強力かつ持続的な推進力を与えることができる。

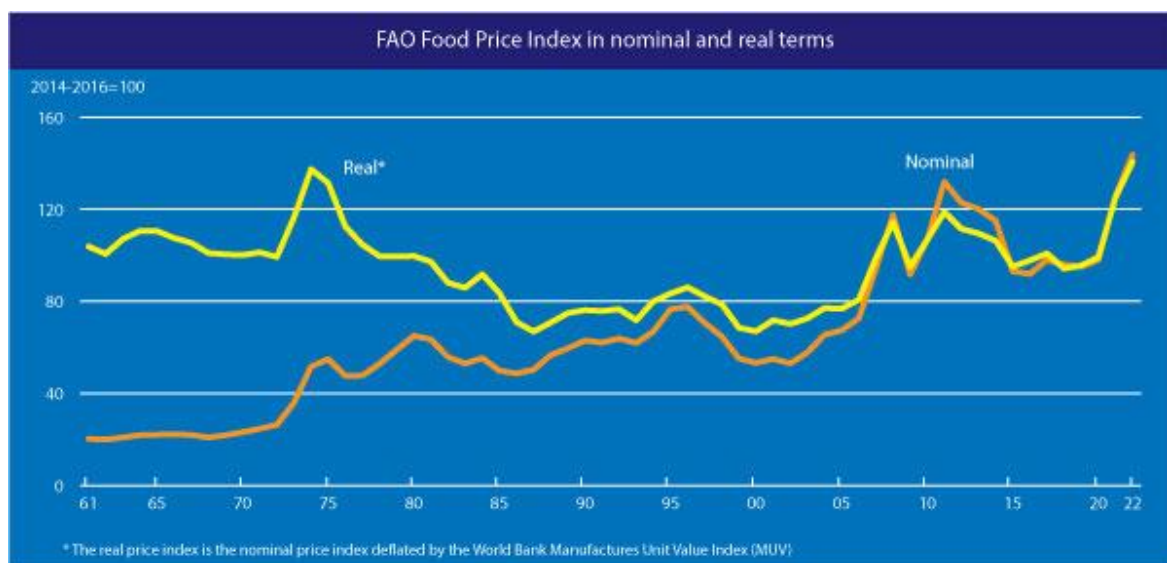
目次

はじめに	2
目下の急務：国際協力、資金調達、信頼回復	3
1.1 国際協力の力	3
1.2 WFP の資金調達ルート of 拡充	4
1.3 信頼のボンディング効果	6
進むべき道：飢餓ゼロの目標達成とその先にあるもの	6
2.1 飢餓と人権	6
2.2 潜在的な力の活性化 一般市民を例に	8
おわりに	9
参考資料	9
頭字語	10

はじめに

新型コロナウイルスの流行による食料市場への影響はまだ解除されておらず、ロシア・ウクライナ戦争は世界の食料安全に新たな衝撃を与えた。FAO のデータによると、2022 年の食料価格指数は 140.6 で、前年の 125.1 から上昇し続けており、図 1 によって、その急騰が確認されている。食料価格の上昇は新たな食料危機に直結しており、2021 年には世界で 7 億 200 万人から 8 億 2800 万人が飢餓に直面することが統計され、前年に比べて飢餓の影響を受けた人は 4600 万人増加したという。¹

図 1 名目上と実際価格計算で編纂された FAO 食料価格指数



出所：World Food Situation, FAO Food Price Index, FAO.

ロシア・ウクライナ戦争は、COVID-19 によるサプライチェーンの混乱以上に、食料安全保障に壊滅的な影響を及ぼしている。FAO の Maximo Cullen 氏は、「戦争の影響で、穀物の二大輸出国であるウクライナとロシアからの輸出が止まっている。世界的に見ると、約 50 カ国が穀物輸入の 30%以上をこの 2 カ国から受けており、そのうち約 20 カ国は 50%以上も受けている。ロシアは世界最大の窒素肥料輸出国、第 2 位のカリ肥料輸出国、第 3 位のリン酸肥料輸出国である。ロシアが肥料の輸出を停止すれば、戦争前にすでに高位にあった化学肥料の価格を押し上げ、農民に重い負担をかけることになる。」と述べている。²穀物輸出の停滞と肥料価格の高騰に加え、戦争によるエネルギー価格の上昇が食品会社の生産コストを引き上げ、間接的に消費者の食料価格を上昇させ、これらの不利な要因が世界の人口に大きな負担を強いているのである。

食糧システムの複雑性は食糧危機を厄介な問題にした。世界の人々が安全、安価、そして栄養豊富な食事を摂れるようにすることは簡単ではない。それは、エネルギー、貿易、気候変動、分配メカニズムなど多くの面で同時に順調に進むことを意味している。しかし、現在の世界の不確実性が高まり続けており、各国の利益に関する衝突は平和と発展の生存空間を占めている。

このような状況では、行動より重要なものはなく、人類の幸福を守るために行われるす

べてのことが必要であり、尊敬に値する。まずは目の前の問題を解決し、その上で明日や未来に思いを馳せる。生存は発展の前提であり、現在は遠い未来の出発点であり、私たちは人間同士を苦しみや死から救い出す義務を負っているのである。

目下の急務：国際協力、資金調達、信頼回復

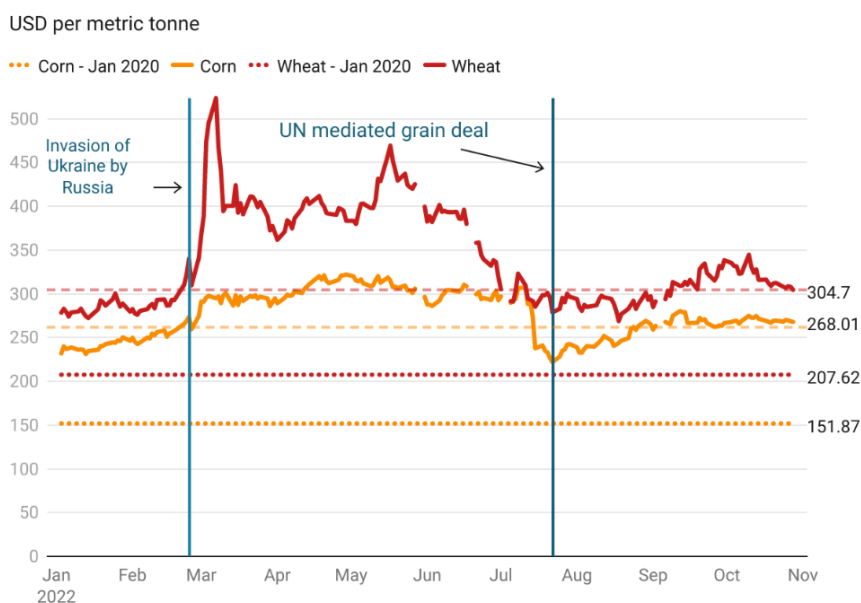
1.1 国際協力の方

ロシア・ウクライナ戦争の悪影響が波及し続ける中でも、「希望の光」を見出すことができる。2022年7月22日、イスタンブールにおいて、ロシア、ウクライナ、トルコ、国連の代表者が、ウクライナの主要3港から、安全な海上人道回廊を通じて穀物などの食料を世界各地に輸出できる「黒海穀物イニシアティブ」に署名した。安全な海上人道回廊を通じて、穀物やその他の食料を世界中に輸出することができる。同時に、国連はロシアとの間で、ロシアの穀物やアンモニアを含む肥料製品の世界市場への進出を約束する別の了解覚書に調印した。³

イニシアティブはすぐに効果を上げた。2023年1月18日現在、同イニシアティブの下で1780万トンの穀物、油糧種子、その他の食品が輸出されており、最も重要な輸出品目はトウモロコシと小麦であった。⁴この結果は、2022年5月中旬に下落した小麦・トウモロコシ価格の安定化に直結し、小幅な揺れがあったものの、図2を見ればわかるように、劇的な上昇には至らなかった。同時に、このイニシアティブによって、食料価格指数は2022年7月の140.6から12月には132.4まで低下し、新型コロナウイルス流行前の95.1（2019年）⁵を大幅に上回るとはいえ、ロシア・ウクライナ戦争前の水準まで下がった。

図2 小麦とトウモロコシの価格（2022年10月30日時点）

Wheat and Corn prices (updated Oct. 30 2022)



Future prices (+30 days) quoted in Chicago

Chart: David Laborde • Source: CBOT

出所：CBOT（David Laborde 製図）

「黒海穀物イニシアティブ」の有効性は、各国間の大きな利害の対立にもかかわらず、国際協力が危機を收拾する最も効率的な手段であることを思い起こさせるものである。各国が主権的利益のレベルで合意することはできないが、人道に基づく認識はまだ存在しており、それを固めて広げていくことが重要である。

同時に国連は、生産者と消費者をより安心させるために、「黒海穀物イニシアティブ」のような多国間協定をエネルギー分野にも拡大し、食料生産コストをさらに削減できないか、各国政府と引き続き協力する必要がある。ロシアのエネルギー輸出に対する制裁は、戦争を止めるためのものである一方、その波及効果は食品分野にも及び、加工食品の生産コストを引き上げ、食料危機の影響を間接的に拡大している。戦争の終結は危機を終わらせる最も直接的な方法の一つであるが、短期的な停戦が見込めない状態では、食料・エネルギーシステムが輸入に依存していたり、緊急の支援を必要としている無関係国家への影響を軽減するために、ロシアの利害と異なる国々が連鎖効果の低い制裁に合意することが必要であり、人道に基づくポイントツーポイントの補償も検討すべき選択肢の一つであろう。

1.2 WFP の資金調達ルート の 拡 充

国際協力以外の緊急人道支援も、危機を緩和する重要な手段である。人道支援機関は、世界各国との直接的な利害関係がほとんどないため、各国は人道支援機関からの援助に大きく門戸を開いており、最も援助が必要とされている国への支援がしやすくなる。

2020年6月、グテーレス国連事務総長はハイレベル会議で、「我々はリスクが最も深刻な場所に焦点を当て、命と生活を守るために動員しなければならない」と演説した。⁶WFPは、最も食料事情が不安定な国に常に姿を現しており、イエメン、コンゴ民主共和国、南スーダンなど、適切で栄養価の高い食料を確実に入手できないことが多いため支援が不可欠な国々で、これまで何度も緊急支援活動を実施してきた。WFPがイエメンで過去最大の食料支援を行い、支援対象者を2015年の100万人から2019年には1300万人近くまで増やし、大規模な飢饉を事実上回避することができた。

WFPは、WTOの第12回閣僚会議で、加盟国からの食料輸出禁止の免除を受け、最も危険な地域を支援するための食料調達ができるようになったことを意味する。⁷しかし、WFPは寄付金で運営されている人道的な組織であるため、十分な資金があるとは言えない。人道主義の非営利性から、政府が資金を提供するインセンティブはほとんどなく、すべての寄付者が資金から測定可能なリターンを受け取らないため、資金提供は利益重視の選択肢とはならない。2022年には、この組織に141億米ドルの寄付が集まり、1位の寄付者は米国（72億米ドル）で、2位と3位はそれぞれドイツ（17億米ドル）と欧州委員会（6億9千万米ドル）であった。⁸貢献度1位と2位の差には55億米ドルもあり、政府の貢献意欲の少なさがこの数字からわかる。同時に、サプライチェーンの混乱やロシア・ウクライナ戦争による食料価格の高騰に連動してWFPのコストも上昇した。同組織は運営上の必要性を満たすために2021年に123億米ドル、⁹2022年には240億米ドルに跳ね上がるとしている。¹⁰WFPは飢餓を緩和し、飢きんと闘うための禁止免除と専門知識を持っているが、これらの目標を達成するための資金を緊急に必要としている。

多くの貢献者の中に、新しく台頭してきた民間部門（企業、個人、財団）が注目されている¹。その寄付金額は、図3に示すように増加傾向が続いており、2020年から2022年の

¹ 「民間部門」の範囲はWFP/EB.A/2021/4-A*から引用されたものである

3年間で、民間企業は毎年1.6億米ドル、2億米ドル、5.2億米ドル以上をWFPに寄付しており、貢献度順位では10位から9位、多くの国を抜いて4位に躍進している。

図3 民間部門のWFPへの寄付金額と順位(2020-2022)

年	金額 (米ドル)	貢献度順位
2020	160,664,795	10
2021	205,295,029	9
2022	527,966,270	4

出所：Contributions to WFP by year, WFP

民間部門の業績が、資金源拡大の理由となった。政府は依然として最も重要な貢献者であるが、その貢献額は安定した範囲内で変動する傾向があり、より大きな上乘せの可能性を持っていない。例えば、図4のイギリスは、2020年には5.4億米ドルを寄付し、順位が第3位であったが、2021年には3.7億米ドルに減少し、2022年には5000万米ドルとわずかにあがっている。これは、「国々の競い合いには国家の利益のための優先事項と財政的制約」、¹¹そして政府が非営利的な活動においてより多くの責任を負う動機の欠如から生じる必然的な結果である。民間部門の人道支援機関への寄付は、総体的でも非営利が原則だが、企業や財団の社会的名声の向上は、非常に明確な利益フィードバックとなり、民間部門の寄付に一層の弾みをつけることができる。その上で、個人の力を無視することはできない。

図4 イギリスのWFPへの寄付金額と順位(2020-2022)

年	金額 (米ドル)	貢献度順位
2020	548,971,792	3
2021	376,260,054	4
2022	418,234,455	6

出所：Contributions to WFP by year, WFP

個人は民間部門の中で最も力が弱いと思われがちであるが、日本の経験はそうではないことを示している。肝心なのは、資金を必要とする組織が個人にルートを提供しているかどうかである。日本では、コンビニは人々の生活と切っても切り離せない存在である。各コンビニのレジカウンターには、「募金箱」と呼ばれる緑色の小さな箱が設置されており、お客様がもらいたくないコインを入れると、さまざまな人道支援団体に寄付される仕組みになっている。投入されるコインの額面数字はあまり大きくないもの（主に1円や5円の軽いコイン）が多いが、この目立たない小さな箱は大きな役割を果たしている。日本のコンビニエンスストア大手3社、セブンイレブン、ローソン、ファミリーマートによると、募金箱の設置（1990年頃から）以来、約87億9000万円（セブンイレブン）、108億円（ローソン）、49億円（ファミリーマート）の寄付があったという。¹²これらの資金は人道支援に大きな貢献をしている。

これは、事業者が個人の寄付ルートを提供する典型的な例である。これに加えて、個人、企業、人道支援団体はこのケースでは完璧なループになっている。個人は不要になったコインを処分して寄付の満足感を得ることができ、企業は個人の寄付で社会的責任を果たす可能性があり、人道支援機関は支援活動に割り当てられる資金を受け取ることができるの

である。このケースでは、「軽いコインがいない」という寄付者個人の心理がループを成立させる鍵であり、まだ出現していない潜在的なループにおけるその役割に注目し、より多くのループを構築するために活用すべきであると考え。大規模の資金調達の実現には時間がかかるが、日本ですでに成功を収めているため、将来性を楽観視すべきである。もしWFPが「募金箱」のような資金調達方法をより多くの国や農業分野に拡大すれば、必ず莫大な資源を手に入れ、助けを必要とする人々のための力になれるであろう。

1.3 信頼のボンディング効果

信頼は協力の基本である。

『黒海穀物イニシアティブ』の実施は順風満帆ではなかった。ロシアは2022年10月末に黒海艦隊の艦船が襲撃されたことを理由に協定を中断した。幸い、その1週間後には国連の外交的仲介により協定が再開され、世界への農産物の供給が続けられた。合意は「信頼-信頼の崩壊-信頼」のサイクルを繰り返してきた。

歴史を振り返り、近年深まる国家間の対立、その核心は信頼の欠如にあり、それがロシア・ウクライナ戦争の勃発とそれに伴う食料安全保障の毀損を招いた。ロシアは、西側諸国がNATOを東に拡大しないという約束を破り、ロシアを欺いたと主張している。一方、ロシアと対立している国々は、クリミア併合やドンバス戦争（2022年以前）を誘発したロシアを非難し、両者の信頼関係はほぼゼロに近い状態である。

WFPは、集めた資金を飢餓救済のためにきちんと使わなければ、寄付者からの信頼を失うことになってしまう。国際社会が互いに信頼し合い、協力して問題を解決すれば、戦争や危機ははるかに起こりにくくなるであろう。異なる考え方、異なる文化、異なる価値観を持つ多様な世界では、常にコミュニケーションで相互信頼を拡大し、違いを保ちながら共通の話題を求めていくことが必要であるが、相互信頼は、国際関係において最も欠けている側面の一つでもある。したがって、食料危機に直接関わる国々には、『黒海穀物イニシアティブ』の人道的認識を基に、人道主義をより多くの地域に広げていくことが期待される。そうすれば、食料危機が終わり、世界が繁栄を取り戻す可能性が大きく高まり、SDGsの目標である「飢餓ゼロ」を達成するための、より強固で現実的な基礎が築かれるであろう。

進むべき道：飢餓ゼロの目標達成とその先にあるもの

2.1 飢餓と人権

私たちができなかったことが、今回の食料危機の種をまいたのである。

危機の何年前もから、全世界は既に行動しはじめた。2000年、国連は「極度の貧困と飢餓の撲滅」を目標に掲げ、MDGsに記録した。具体的な目標として、1.C「2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる。」といったが、この目標は達成されなかった。それから22年、MDGsは新しいSDGsに変わり、2030年までに飢餓をゼロにするという最新の目標が掲げられたが、その目標からはどんどん遠ざかっていっている。つまり、食料に関しては、22年間の計画と行動があれば、今日のような深刻な事態は避けられたはずなのである。

飢餓ゼロはSDGsに初めて提出された目標ではなく、1948年の国連総会で採択された世界人権宣言の第25条で「すべて人は、衣食住、医療及び必要な社会的施設等により、自己及び家族の健康及び福祉に十分な生活水準を保持する権利並びに失業、疾病、心身障害、

配偶者の死亡、老齢その他不可抗力による生活不能の場合は、保障を受ける権利を有する。」というのは、飢餓ゼロを目指すプロトタイプといえるであろう。1966年の『経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約』は、第11条第2項において、世界人権宣言をさらに補完するものとして、下記の通りに述べている。

「この規約の締約国は、すべての者が飢餓から免れる基本的な権利を有することを認め、個々に及び国際協力を通じて、次の目的のため、具体的な計画その他の必要な措置をとる。

- a. 技術的及び科学的知識を十分に利用することにより、栄養に関する原則についての知識を普及させることにより並びに天然資源の最も効果的な開発及び利用を達成するように農地制度を発展させ又は改革することにより、食糧の生産、保存及び分配の方法を改善すること。
- b. 食糧の輸入国及び輸出国の双方の問題に考慮を払い、需要との関連において世界の食糧の供給の衡平な分配を確保すること。」

したがって、飢餓は人権問題であり、国民に食料安全保障を提供することは、すべての締約国政府（および世界のほぼすべての国）が共有する責任である。

飢餓と人権の間には関連性があるため、「飢餓」という言葉にもっと包括的な意味合いを持たせることが重要である。通常、FAOが定義する誰もが健康で生産的な生活を送るために最低限必要とされる摂取カロリー、1日1,800kcalで飢餓を判断しているが、¹³これに加えて、栄養摂取量も発育と密接に関連する重要な指標とされている。しかし、このように飢餓を理解すると、矛盾が見えてくる。世界で最も裕福な人でも、1日にパン1枚しか食べず、消費カロリーは1800kcal以下、栄養素も摂取しないという選択ができるのである。彼もまた、ハングリー精神の一端を担っていると言えるのであろうか。食料不安の国に住む国民と何が違うのか？大切なのは「選ぶ権利」である。お金持ちは低カロリー・低栄養の生活を選ぶことができる一方で、いつでもそれをやめることができる権利も持っている。しかし、食料不足で死ぬかもしれないという恐怖に怯えながら生活している人にとって、そんな権利は保障されていない。したがって、人の「飢餓」の状態は、カロリーや栄養の摂取量だけでなく、人権の一部である「飢餓や栄養失調から解放されることを選択する権利」を持っているかどうかという観点からも判断されるべきなのである。国連の関連機関（OHCHRなど）は、この権利を「食糧の権利」と呼び、さらに「人権は相互に依存し、関連し合い、不可分である。つまり、食料に対する権利の侵害は、健康に対する権利、教育に対する権利、生命に対する権利など、他の人権の享受に影響を与える可能性があり、その逆もまた然り。」と述べている。¹⁴国連が食糧の権利の重要性を精緻に説明しているにもかかわらず、様々な飢餓評価報告の中には、食料安全状況報告に対応する「食糧の権利報告書」はまだ見られず、人権と食料安全保障は別々に考えられていることが多いようである。早いうちに着手しなければならないのは、世界飢餓評価報告書を補完することと、国連が国ごとに食糧の権利の状況を評価し、すべての国の国民に対して、その関連性と意味をより完全かつ明確に説明することである。

食料安全状況の悪化に伴い、人権と飢餓の関連性がより注目されている。2021年9月、世界のさまざまな国や地域から、あらゆる立場の人々がニューヨークに集まり、インクルーシブの原則のもと、誰もが参加できる国連主導の食料システムサミットが開催された。サミットには各国首脳だけでなく、一般市民も参加した。これは確かに良いスタートだった。飢餓の撲滅を達成するには、国や個人の力を結集することが重要である。世界の食料システムの変革に関する議論はサミットの最前線で行われ、サミット特使は「食料システムが変革されなければ、コミュニティや国にとって飢餓ゼロの道筋はない。変化への大胆な行動なくして、慢性的な飢餓、栄養不足の代償、不健康な食生活といった課題に終わり

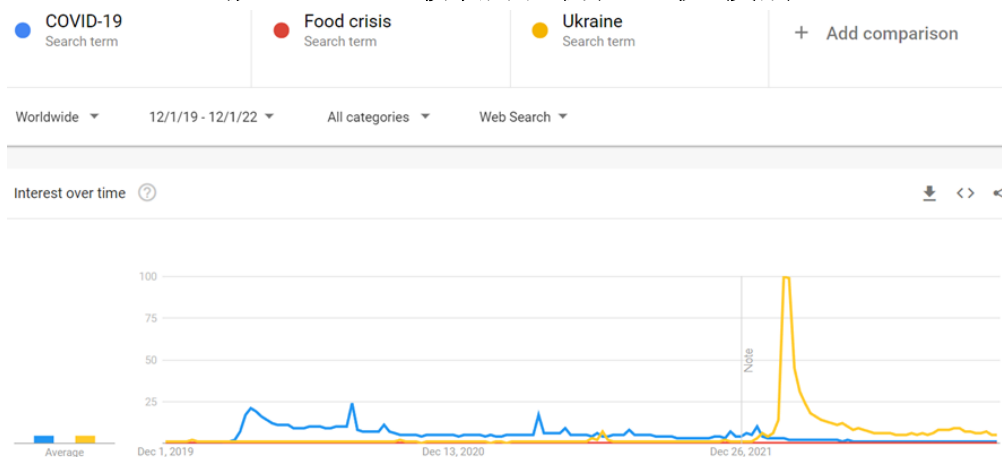
はない。」と述べており、¹⁵さらに、国連事務総長は、「(食料は)単に取引される商品としてではなく、誰もが共有する権利としてある」と、人々の食料に対する考え方の変化を呼びかけた。¹⁶

食料システムの変革、そして食の人権ルールへの回帰は、今後の取り組みに方向性を与えてくれる。21世紀ほど食料システムを根本的に変える必要性が高まっている時代はこれまでにない。各国政府は、食料供給について商業的な意味を超えた人権的側面を再考し、すべての人間が飢餓と栄養不良から解放される権利を保障しなければならない。そうして初めて、飢餓をゼロにすることができるのである。

2.2 潜在的な力の活性化—一般市民を例に

ルソーによれば、人間には理性に先立つ二つの生得的な性質があるという。それは、「自分自身の幸福と自己保存に対する強い関心」と「あらゆる官能的な存在、特に同種の死や痛みを見たときに生じる自然な反発」である。¹⁷現在、人類が直面している三大危機である「新型コロナウイルスの流行」「ロシア・ウクライナ戦争」「食料危機」は、いずれも「自分自身の幸福」「自己保存」「同種の生存の状態」に影響を与えるものでありであるにもかかわらず、同じレベルで注目されることはない。図5は、2019/12/01-2022/12/01の時間枠で、新型コロナウイルス、ウクライナ、食料危機のグーグルの検索動向を比較したものである(英語の結果)、これで分かるのは:事態発生後、新型コロナウイルス、ウクライナはともに検索数の大幅な増加を示しているが、食料危機はどの時点でもそれらと比較することはできず、取るに足らない直線を示している。つまり、インターネットが発達している時代にあっても、食料危機が迫ってきていても、食料や飢餓に関心を持つ社会風土が極めて弱いことである。このような考え方は、飢餓ゼロという目標を達成するための原動力を弱めることになってしまうであろう。

図5 2019/12/01-2022/12/01の時間枠で、新型コロナウイルス、ウクライナ、食料危機のグーグルの検索動向に関する比較(英語)



出所: Google Trends

MDGsもSDGsも国に向けた提案であり、国連は一般市民向けの参加ガイドを用意していない。これは、これまでの欠点であると同時に、これから行うべきことの着眼点であるとも言える。「飢餓をゼロに」は人類全体の利益となる活動であり、そのためには一般市民の力を無視しないグローバルな取り組みであることも必要である。一般市民は環境にやさしい交通手段を選択することができる。それにより、気候変動による農業環境の悪化を遅

らせる。また、募金箱にコインを入れて、「飢餓をゼロに」の資金にすることもできる。あるいは、世界の飢餓の状況を他人に伝えることで、これまで気づかなかった潜在的な力をさらに引き出すことができる。重要なのは、いかにしてその選択をさせるかである。

私たちには他者に干渉する力はないが、政府への働きかけやメディア報道、学校教育を通じて、より包容力のある社会環境を作り出し、「飢餓をゼロに」の実現に向けた一般市民の参加を増やすことはできる。つまり、「飢餓をゼロに」に貢献しうる力をひとつひとつ見ていき、その背後にある成長の可能性を引き出すことが必要なのである。大学が農業を志す学生を増やせば、卒業後に農業の発展に力を貢献できるかもしれない。子どもたちが幼い頃から教室で、世界には飢餓で苦しむ人がたくさんいることを学べば、食品ロスを減らすことができるかもしれない。目標、社会、国がつながり、連帯してこそ、全世界の変革が可能になるのである。

おわりに

飢餓を撲滅することは困難で複雑な事業であり、単一のアプローチで完璧な道を切り開くことはできない。しかし、それこそが「飢餓をゼロに」を実現するための活動の意義なのである。

戦争や病気の流行による食料安全保障の荒廃は不安を招くが、「黒海穀物イニシアティブ」を支える人道的認識や、WFP に貢献する民間企業の実績は、私たちに力を与えてくれるであろう。達成できなかった MDGs が悪い現状の種をまいたわけである一方、十分な食糧の権利と将来の食料システムの変革は、欠点を補う機会を与えてくれた。失敗することで、自分の問題をより深く反省し、その教訓から新たな推進力を得ることができるのであろう。

本稿では、飢餓ゼロに向けて取り組むためのアイデアを提供することを目的としている。短期的な問題が緩和され、長期的な対策が改善されたとき、人類は飢餓ゼロの世界に近づくことができるのであろう。

参考資料

¹ FAO, IFAD, UNICEF, WFP and WHO. 2022. The State of Food Security and Nutrition in the World 2022. Repurposing food and agricultural policies to make healthy diets more affordable. Rome, FAO. <https://doi.org/10.4060/cc0639en> Accessed 30 Jan. 2023.

² Bruce Edwards, "A looming food crisis", Finance and Development, IMF. <https://www.imf.org/en/Publications/fandd/issues/2022/09/Cafe-Econ-a-looming-Food-Crisis> Accessed 30 Jan. 2023.

³ 根据联合国协议出口的首批俄罗斯化肥下周将运往马拉维, UN NEWS. <https://news.un.org/zh/story/2022/11/1112347> Accessed 30 Jan. 2023.

⁴ Black Sea Grain Initiative Vessel Movements, HDX. <https://data.humdata.org/dataset/black-sea-grain-initiative-vessel-movements> Accessed 30 Jan. 2023.

⁵ FAO Food Price Index, FAO <https://www.fao.org/worldfoodsituation/foodpricesindex/en/> Accessed 30 Jan. 2023.

⁶ António Guterres, "We need to act now to avoid the worst impacts of our efforts to control the pandemic", launch of policy brief on food security, , UN.
<https://www.un.org/en/coronavirus/we-need-act-now-avoid-worst-impacts-our-efforts-control-pandemic> Accessed 30 Jan. 2023.

⁷ WTO members secure unprecedented package of trade outcomes at MC12, WTO.
https://www.wto.org/english/news_e/news22_e/mc12_17jun22_e.htm Accessed 30 Jan. 2023.

⁸ Contributions to WFP in 2022, WFP. <https://www.wfp.org/funding/2022> Accessed 30 Jan. 2023.

⁹ WFP/EB.2/2020/5-A/1/Rev.1

¹⁰ We are completely reliant on voluntary donations, WFP.
https://www.wfp.org/who-we-are?_ga=2.101118786.2112489116.1674576474-2135169246.1670603348 Accessed 30 Jan. 2023.

¹¹ WFP/EB.2/2021/4-A/1

¹² 3 団体の寄付金額について:

7-11: <https://www.7midori.org/bokin/bokinsuii/>

Familymart:

https://www.family.co.jp/sustainability/material_issues/society/ngo_npo/dbf_bokin.html

Lawson: https://www.lawson.co.jp/company/activity/topics/detail_jin/1457719_9112.html

Accessed 30 Jan. 2023.

¹³ Understanding the dynamics of food insecurity and vulnerability in Orissa, India, ESA Working Papers 07-28, Food Security and Agricultural Projects Analysis Service (ESAF). 2007
<https://www.fao.org/agrifood-economics/publications/detail/en/c/120817/> Accessed 30 Jan. 2023.

¹⁴ The Right to Adequate Food, OHCHR Fact Sheet No. 34, OHCHR/FAO.

<https://www.ohchr.org/en/publications/fact-sheets/fact-sheet-no-34-right-adequate-food>
Accessed 30 Jan. 2023.

¹⁵ Dr. Agnes Kalibata UN Secretary-General's Special Envoy to the 2021 Food Systems Summit, "The Food Systems Summit- A New Deal for People, Planet and Prosperity", New York. <https://www.un.org/en/food-systems-summit/news/food-systems-summit-new-deal-people-planet-and-prosperity> Accessed 30 Jan. 2023.

¹⁶ António Guterres, UN Secretary-General's remarks at the Food Systems Summit, New York. <https://www.un.org/en/food-systems-summit/news/un-secretary-generals-remarks-food-systems-summit> Accessed 30 Jan. 2023.

¹⁷ ジャン・ジャック・ルソー「人間不平等起源論」簡体字中国語版、鄧冰艷訳、浙江出版聯合グループ

頭字語

FAO 国際連合食糧農業機関

WFP 国際連合世界食糧計画

WTO 世界貿易機関

MDGs ミレニアム開発目標

SDGs 持続可能な開発目標

OHCHR 国際連合人権高等弁務官事務所